

令和 3 年度

各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書
内部統制評価報告書審査意見書

東京都北区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見書

第 1 決算審査	1 頁
1 審査の期間	1 頁
2 審査の対象	1 頁
3 審査の方法	1 頁
4 審査の結果	1 頁
(1) 一般会計	1 頁
(2) 特別会計	5 頁
(3) 財産管理	7 頁
5 総括的意見	8 頁
第 2 決算の概要	9 頁
1 総括	9 頁
(1) 各会計決算	9 頁
(2) 財政収支の状況	9 頁
2 一般会計	11 頁
(1) 概 況	11 頁
(2) 歳 入	16 頁
第 1 款 特別区税	16 頁
第 2 款 地方譲与税	17 頁
第 3 款 利子割交付金	17 頁
第 4 款 配当割交付金	17 頁
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18 頁
第 6 款 地方消費税交付金	18 頁
第 7 款 環境性能割交付金	19 頁
第 8 款 地方特例交付金	19 頁
第 9 款 特別区交付金	19 頁
第 10 款 交通安全対策特別交付金	20 頁
第 11 款 ゴルフ場利用税交付金	20 頁
第 12 款 分担金及び負担金	20 頁

第 13 款	使用料及び手数料	21 頁
第 14 款	国庫支出金	21 頁
第 15 款	都支出金	21 頁
第 16 款	財産収入	22 頁
第 17 款	寄付金	22 頁
第 18 款	繰入金	22 頁
第 19 款	繰越金	23 頁
第 20 款	諸収入	23 頁
第 21 款	特別区債	23 頁
(3) 歳出		24 頁
第 1 款	議会費	29 頁
第 2 款	総務費	29 頁
第 3 款	福祉費	30 頁
第 4 款	衛生費	30 頁
第 5 款	環境費	31 頁
第 6 款	産業経済費	31 頁
第 7 款	土木費	32 頁
第 8 款	教育費	32 頁
第 9 款	公債費	33 頁
第 10 款	諸支出金	33 頁
第 11 款	予備費	33 頁
3 特別会計		35 頁
(1) 国民健康保険事業会計		35 頁
(2) 介護保険会計		40 頁
(3) 後期高齢者医療会計		41 頁
4 財産管理		43 頁
(1) 公有財産（土地、建物、工作物、物権等）		43 頁
(2) 物 品		45 頁
(3) 債 権		45 頁
(4) 基 金		46 頁

健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	49 頁
1 審査の期間	49 頁
2 審査の対象	49 頁
3 審査の方法	49 頁
第2 審査の結果	49 頁
1 審査の総括	49 頁
2 意見	49 頁

内部統制評価報告書審査意見書

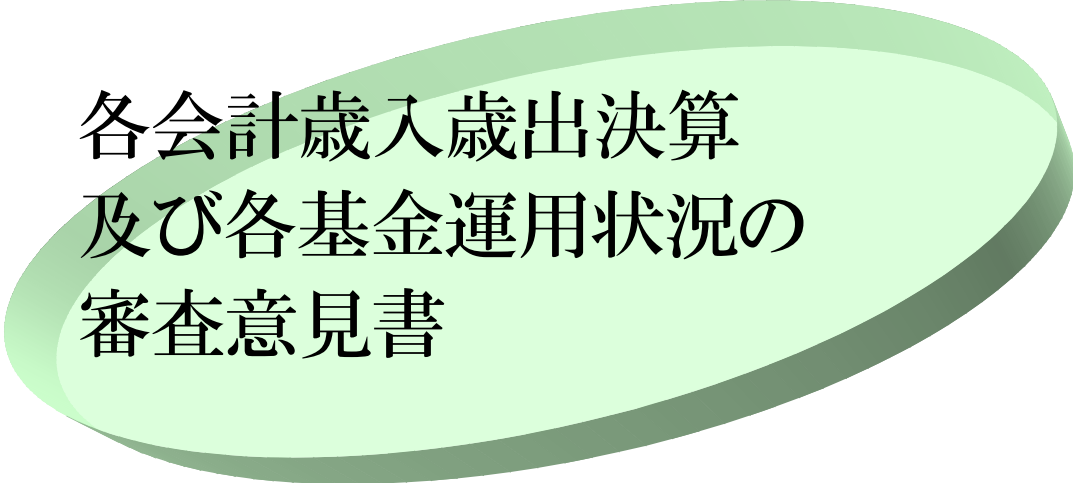
1 審査の対象	51 頁
2 審査の着眼点	51 頁
3 審査の実施内容	51 頁
4 審査の結果	51 頁
5 意見	51 頁

主な図・表の目次

1 決算規模の推移	2 頁
2 経常収支比率の推移（普通会計）	3 頁
3 歳入対前年度比較表	12 頁
4 収入未済額対前年度比較表	13 頁
5 不納欠損額対前年度比較表	14 頁
6 一般会計月別収支状況一覧表	15 頁
7 歳出対前年度比較表	24 頁
8 性質別歳出対前年度比較表（一般会計）	25 頁
9 翌年度繰越事業内訳	28 頁
10 職員給与費決算対前年度比較表	34 頁
11 出資金現在高表	44 頁
12 債権現在高表	45 頁

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。



各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の
審査意見書

4北監第1402号
令和4年8月29日

東京都北区長
花川 與惣太 殿

東京都北区監査委員	石井 稔
同	佐藤 明充
同	渡辺 かつひろ
同	佐藤 ありつね

令和3年度東京都北区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、
令和3年度東京都北区各会計歳入歳出決算及び令和3年度各基金運用状況
を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第 1 決算審査

1 審査の期間

令和 4 年 7 月 27 日から令和 4 年 8 月 28 日まで

2 審査の対象

- (1) 令和 3 年度 東京都北区各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和 3 年度 東京都北区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和 3 年度 東京都北区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和 3 年度 東京都北区財産に関する調書
- (5) 令和 3 年度 東京都北区各基金運用状況調書

3 審査の方法

この決算審査に当たっては、次の点を主眼とし、関係諸帳簿との照合、決算関係資料の検討、その他説明聴取等必要な審査を実施した。

- (1) 区長から提出された審査対象書類の計数表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 財政運営については、決算の分析比較による健全性

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、誤りのないものと認められた。

(1) 一般会計

ア 決算規模の推移

歳入決算額 1,747億1,427万円余、歳出決算額 1,660億36万円余であった。前年度対比では歳入で9.0%の減、歳出は10.3%の減となった。

歳入歳出差引額である形式収支は、87億1,391万円余の黒字である。

この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 3億2,624万円余を差し引いた実質収支は、83億8,766万円余である。

また、令和 3 年度の実質収支から令和 2 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、16億8,699万円余の黒字である。

歳入では、特別区税が311億4,026万円余、対前年度比0.9%、2億6,252万円余の増となっており、また、特別区交付金は551億2,103万円余、対前年度比8.3%、42億616万円余の増、国庫支出金は、428億4,049万円余、対前年度比35.0%、231億1,685万円余の減となった。

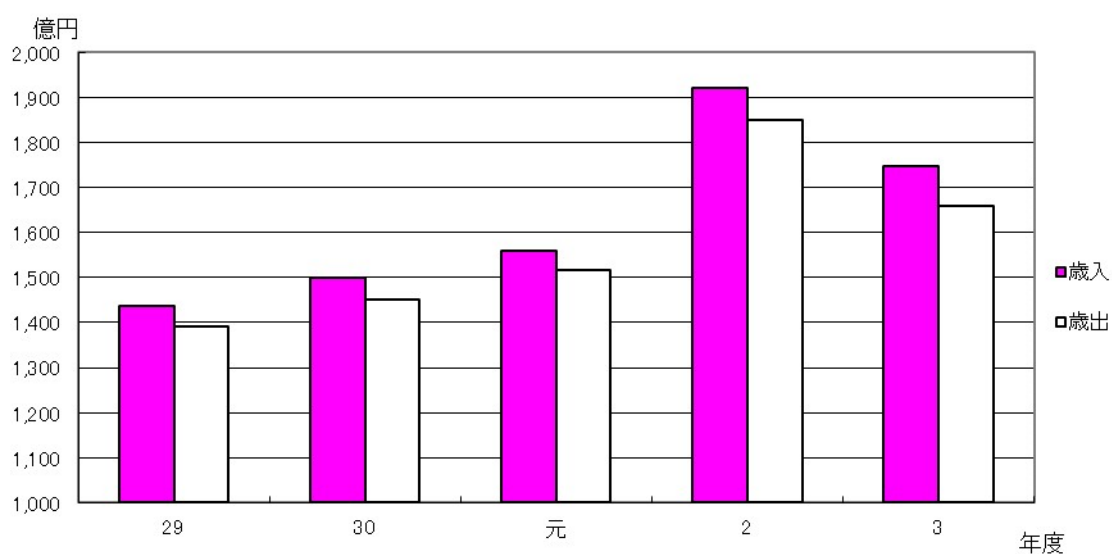
歳出では、特別定額給付金を支出したことにより、令和2年度に伸びを示した総務費が162億6,666万円余、対前年度比69.2%、366億1,230万円余の減である一方、新型コロナウイルス対策により衛生費が115億6,347万円余、対前年度比121.0%、63億3,101万円余の増、このほか教育費が196億3,106万円余、前年度に比べ22.3%、35億7,818万円余の増となった。

決算規模の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度に繰 り越すべき 財源 D	実質収支 E=C-D	前年度実質 収支 F	単年度収支 G=E-F	対前年度伸び率		実質収 支割合 E/A
								歳入	歳出	
3	174,714,276	166,000,365	8,713,910	326,242	8,387,668	6,700,675	1,686,993	△9.0	△10.3	4.8
2	191,980,347	185,093,740	6,886,607	185,932	6,700,675	4,283,006	2,417,669	23.0	22.0	3.5
元	156,073,387	151,693,537	4,379,850	96,844	4,283,006	4,592,771	△309,765	4.1	4.4	2.7
30	149,927,479	145,254,308	4,673,171	80,400	4,592,771	4,594,494	△1,723	4.4	4.5	3.1
29	143,676,676	139,014,285	4,662,390	67,896	4,594,494	3,851,747	742,747	△2.6	△3.2	3.2

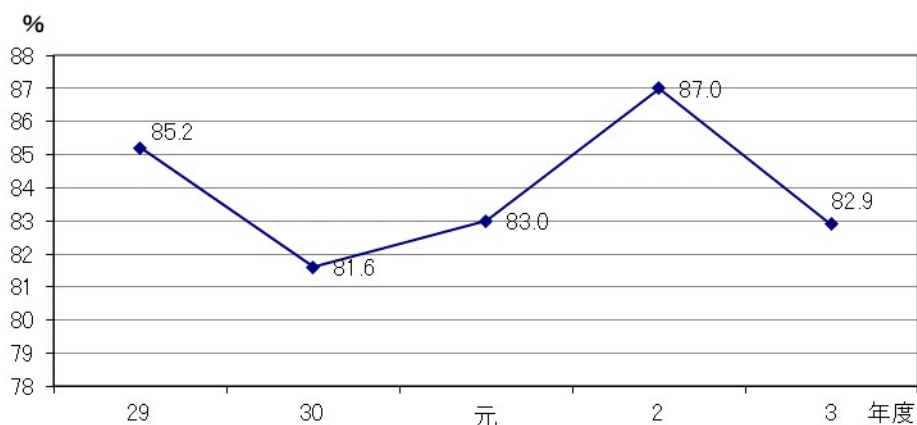
一般会計歳入歳出決算額の推移



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 82.9%であり、前年度に比べて 4.1 ポイント低下している。

経常収支比率の推移（普通会計）



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な義務的経費や地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に特別区税や財政調整交付金を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を測定しようとするものである。

経常収支比率は 70～80%が適正水準の範囲と言われている。

※義務的経費・・・法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。
人件費、扶助費、公債費の合計

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率（普通会計）は 3.4%で前年度と同ポイントであった。

この公債費負担比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の一般財源総額に占める割合を表し、一般的に 15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われている。

※普通会計・・・会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた統計用の基準。一般会計と特別会計のうち、主に公営事業を除いた部分の合計額。

エ 財政力指数

令和3年度は0.40で、前年度に比べて、0.01ポイント上昇している。財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合（過去3年間の平均値）で示され、この数値が大きいほど財政力が強いとされている。

※基準財政需要額・・・地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行する場合における「あるべき財政需要額」として算定される額。
（計算式＝測定単位の数値×補正係数×単位費用）

※基準財政収入額・・・地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、一定税目等の収入見込額を対象に算定される額。

財政力指数の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
北 区	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40
特別区平均	0.55	0.54	0.54	0.54	0.54

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業会計

歳入決算額 360 億 1,035 万円余、歳出決算額 348 億 2,405 万円余、翌年度繰越額 11 億 8,630 万円余であった。

歳入の根幹となる国民健康保険料は、収入済額 76 億 6,272 万円余、前年度比 2 億 6,349 万円余の増、調定額に対する収入率は、現年分で 87.8%（前年度 85.9%）、滞納繰越分 22.0%（前年度 20.8%）、合計 72.6%（前年度 70.9%）であった。

国民健康保険料について、休日ワンストップ納付相談や電話・SMS（ショートメッセージサービス）等による納付案内の実施、ペイジー口座振替受付サービスの活用等による口座振替への切り替え推進に加え、新たな支払い方法の開始による納付の利便性向上をはかるなど、収納率向上対策を強化したことにより、保険料の収納率は前年度を上回る結果となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する保険料の減免、同感染症による療養のため、仕事に行くことができなかった期間の給与を一部補てんする傷病手当金の支給を実施した。

今後も徴収計画に基づき、保険料の徴収を確かなものとするとともに、保険料滞納対策の早期化に努め、より一層の収納率向上に努められたい。

さらに、増大する医療給付費の適正化を図るため、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の普及啓発、特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率のさらなる向上を図るなど、疾病予防・健康増進にも引き続き努力されたい。

イ 介護保険会計

歳入決算額 344 億 4,891 万円余、歳出決算額 324 億 8,409 万円余、翌年度繰越額 19 億 6,481 万円余であった。

令和 3 年度末現在、要支援・要介護の認定者数は 19,222 人であり、前年度より 186 人の増となった。うち要支援 1・2 の認定者数は対前年度比 2.9%の減、要介護 1～5 の認定者数は対前年度比 3.1%の増であった。

要介護認定者数の伸びに伴い、居宅介護サービス給付費や地域密着型介護サービス事業費、居宅介護サービス計画給付費の増により、給付費全体では対前年度比 4.1%の増となった。第 8 期介護保険事業計画との比較では、対計画値 97.1%と実績が計画を下回った。

また、第 1 号被保険者の保険料の収入率については、年金から差し引く特別徴収の徴収率は対前年年度比 0.1 ポイント増の 100.4%、保険料全体では対前年度比 0.9 ポイント増の 95.7%となった。

不納欠損額については、8,980 万円余であり、前年度に比べ減少した。

今後も、きめ細かい介護保険制度の周知を行うとともに、より一層の収納率向上に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療会計

歳入決算額 88 億 1,876 万円余、歳出決算額 85 億 1,519 万円余、翌年度繰越額は 3 億 357 万円余であった。

保険料の調定額に対する収入率については、98.0%、前年度と比較して 0.1 ポイントの増となっている。

不納欠損額については、2,290 万円余となり前年度に比べ増加した。

負担の公平性、安定した財政運営確保の観点から、より一層の収納率向上に努められたい。

高齢化により医療費の増加は避けがたいところであるが、ジェネリック医薬品の普及啓発、令和 3 年度から開始した健康診査の受診機会の増加等を通して、引き続き、医療費の適正化に努められたい。

(3) 財産管理

ア 公有財産

公有財産は、土地、建物等の不動産、地上権等の権利、株式及び出資による権利に区分される。

令和3年度末現在で、土地（道路を除く）は行政財産116万1千㎡余、普通財産3万6千㎡余、計119万7千㎡余、建物は行政財産71万3千㎡余、普通財産1千㎡余、計71万5千㎡余を保有している。

公有財産は、区民の貴重な共有財産であり、今後も、適正な維持管理を行うとともに財産の貸付・売却等も含め、その利活用に一層努められることを要望する。

イ 物品

物品のうち重要備品（100万円以上の物品）は、1,482点（前年度1,456点）となっている。その管理にあたっては定期的に確認を行うとともに、物品の有効活用にも意を用いられることを要望する。

ウ 債権

債権は、生業資金貸付金など6貸付金となっており、令和3年度末で貸付残高は34億8,064万円余、北区土地開発公社に対する新たな貸付を主な理由として、前年度比10億7,737万円余の増となっている。

今後も、債権管理を徹底し、適宜、適切な債権回収に努められたい。

エ 基金

財政調整基金、減債基金、施設建設基金、まちづくり基金、学校改築等基金の主要5基金は、令和3年度に53億1,750万円を取り崩し、87億6,761万円余を積み立てたことにより、令和3年度末現在高は628億3,405万円余となっている。

このほか、住宅管理基金、介護保険給付費準備基金、谷村教育基金、福祉施設整備基金、協働推進基金及び応援サポーター基金の6基金で、令和3年度末現在高は、45億8,545万円余となった。

なお、谷村教育基金は令和3年度をもって廃止された。

また、運用基金は国民健康保険高額療養費貸付事業基金1,000万円、公共料金支払基金4億円、合計4億1,000万円である。

資金の効率的運用を図るため、一括で管理する総合運用を行っているが、引き続き入札制度等を活用し、安全で有利な資金運用に意を用いられたい。

5 総括的意見

令和3年度予算では、新型コロナの感染拡大により、大幅な一般財源の減少が見込まれたことから、緊急的な財源対策を実施し、感染拡大防止対策や各種支援策などに対応するとともに、区民生活への影響や、事業の優先度、緊急度、財源の有無等を勘案し、「北区基本計画2020」に掲げる事業の見直しを行いつつ、区の喫緊の課題に取り組んできた。

感染症対策では検査・医療体制の強化に努めながら、区内医療機関等をはじめとする区内産業への支援のほか、厳しい状況にある区民の支援にも積極的に努めてきた一方で、限られた資源を効果的かつ重点的に配分し、少子高齢化への対応や防災・減災対策のほか、新庁舎建設や児童相談所の開設準備に加え、駅周辺のまちづくりや学校改築などの課題に着実に対応したほか、脱炭素社会の実現や行政のデジタル化への取り組みなど、未来志向の行政課題にも積極的に取り組んだことを評価する。

3つの優先課題をはじめとする主な事業実績では、『地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力』の取り組みとして、「国土強靱化地域計画」を策定したほか、「大規模水害避難行動支援計画」の策定に着手するとともに、マイ・タイムライン事業の拡充に取り組んだ。『長生きするなら北区が一番』では、特定検診や胃がん・大腸がん検診などの受診期間の延長に努めたほか、高齢者施策のさらなる展開に向け、区内の全高齢者を対象とした実態把握調査を実施した。『子育てするなら北区が一番』の取り組みでは、産後ケア事業の対象や利用回数等の拡充、私立幼稚園等利用者に対する区独自の保育料補助の拡充を実施したほか、GIGA スクール構想に基づき、児童・生徒1人1台端末の実現、学校改築やリノベーションを計画的に推進した。また、十条・赤羽・王子駅周辺をはじめとするまちづくり事業や飛鳥山公園での Park-PFI の活用などによる魅力あふれる公園づくり、さらには大河ドラマ「青天を衝け」の放映に合わせて、23区初となる大河ドラマ館を開設したほか、公民連携で「渋谷栄一プロジェクト」をはじめ、さまざまな分野でシティプロモーションの取り組みを進めてきた。

それぞれの事務事業は予算編成方針に沿い計画的、かつ、効率的に遂行されたものと認められ、区政の着実な前進を評価することができる。

北区は、特別区民税の増収や着実な基金への積立てなど、計画事業の実現に向けた財政対応力を維持してきたものの、新型コロナウイルス感染再拡大、ウクライナ情勢の長期化による企業業績の減速が懸念され、これまでになく先行き不透明感が強まっている。

さらに、社会保障費の増大、公共施設の更新需要や計画事業の推進とともに感染拡大防止策に係る支出の増加など、今後、歳出需要が増大することも予想されることから、内部努力の徹底と官民の役割分担のさらなる見直しなど、より効率的・効果的な予算執行に努められたい。

区政の発展は健全な財政運営があってこそ、成し遂げられるものである。

職員一人ひとりが自覚と緊張感を持ち、将来にわたり持続可能な健全財政の体質づくりに邁進されることを期待する。

決算の概要

第2 決算の概要

1 総括

(1) 各会計決算

令和3年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計）の各会計別の予算現額、調定額、歳入決算額、歳出決算額は次表のとおりである。

会計別歳入・歳出予算決算状況表

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	歳入決算額	歳出決算額	差引増減
一 般 会 計	178,978,046,000	176,465,782,334	174,714,276,038	166,000,365,181	8,713,910,857
国民健康保険事業会計	36,497,637,000	38,929,846,694	36,010,356,549	34,824,052,775	1,186,303,774
介 護 保 険 会 計	33,728,416,000	34,726,759,488	34,448,913,981	32,484,095,856	1,964,818,125
後期高齢者医療会計	8,813,938,000	8,894,008,955	8,818,766,855	8,515,191,550	303,575,305
合 計	258,018,037,000	259,016,397,471	253,992,313,423	241,823,705,362	12,168,608,061

(2) 財政収支の状況

令和3年度各会計決算合計の歳入歳出差引額は、121億6,860万円余となっているが、このうちには次表のとおり翌年度繰越事業の財源3億2,624万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は118億4,236万円余である。

この実質収支から前年度実質収支の98億5,277万円余を控除した単年度収支は、19億8,959万円余の黒字となっている。

財政収支の状況表

(単位：千円・%)

年度	区 分	決 算 額			翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度 収 支 G=E-F	対歳入実質 収支割合 E/A
		歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=A-B					
3	一般会計	174,714,276	166,000,365	8,713,910	326,242	8,387,668	6,700,675	1,686,993	4.8
	特別会計	79,278,037	75,823,340	3,454,697	0	3,454,697	3,152,100	302,597	4.4
	合 計	253,992,313	241,823,705	12,168,608	326,242	11,842,365	9,852,775	1,989,590	4.7
2	一般会計	191,980,347	185,093,740	6,886,607	185,932	6,700,675	4,283,006	2,417,669	3.5
	特別会計	77,482,220	74,330,120	3,152,100	0	3,152,100	3,000,604	151,496	4.1
	合 計	269,462,567	259,423,860	10,038,707	185,932	9,852,775	7,283,610	2,569,165	3.7

(白紙)

一般会計

2 一般会計

(1) 概況

令和3年度一般会計の歳入から歳出を差し引いた87億1,391万円余には、翌年度繰越事業の財源として、繰越明許費繰越額3億880万円余ならびに事故繰越し繰越額1,743万円余が含まれているので、これを差し引いた実質収支は83億8,766万円余となっている。

この実質収支のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額は、1/2の41億9,383万円余となり、実質収支から基金への繰入額を差し引いた41億9,383万円余が翌年度への繰越金となった。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入(A)		174,714,276,038	191,980,347,531	△17,266,071,493	△9.0
歳出(B)		166,000,365,181	185,093,739,677	△19,093,374,496	△10.3
形式収支(C=A-B)		8,713,910,857	6,886,607,854	1,827,303,003	26.5
繰越明許費繰越額(D)		308,805,000	185,932,000	122,873,000	66.1
事故繰越し繰越額(E)		17,437,000	0	17,437,000	皆増
実質収支(C-D-E)		8,387,668,857	6,700,675,854	1,686,993,003	25.2
単年度収支		1,686,993,003	2,417,669,887	△730,676,884	△30.2

一般会計歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額(A)		178,978,046,000	194,849,330,000	△15,871,284,000
調定額(B)		176,465,782,334	193,722,781,845	△17,256,999,511
収入済額(C)		174,714,276,038	191,980,347,531	△17,266,071,493
不納欠損額		100,492,127	84,070,458	16,421,669
収入未済額		1,663,904,004	1,667,455,624	△3,551,620
予算現額と収入済額との比較		△4,263,769,962	△2,868,982,469	△1,394,787,493
還付未済額		12,889,835	9,091,768	3,798,067
予算現額に対する収入率(C/A)		97.6	98.5	△0.9
調定額に対する収入率(C/B)		99.0	99.1	△0.1

一般財源の構成比は 59.1%で、総額で前年度よりも 7.2%の増となっている。

歳入対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	年度	一般財源 特定財源	令和3年度		令和2年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	一般		31,140,266,612	17.8	30,877,737,005	16.1	262,529,607	0.9
地方譲与税	一般		480,577,001	0.3	472,069,000	0.3	8,508,001	1.8
利子割交付金	一般		79,355,000	0.0	84,909,000	0.0	△5,554,000	△6.5
配当割交付金	一般		570,948,000	0.3	410,632,000	0.2	160,316,000	39.0
株式等譲渡所得割交付金	一般		698,992,000	0.4	478,185,000	0.3	220,807,000	46.2
地方消費税交付金	一般		8,069,866,000	4.6	7,327,957,000	3.8	741,909,000	10.1
環境性能割交付金	一般		105,806,106	0.1	82,339,123	0.0	23,466,983	28.5
地方特例交付金	一般		283,265,000	0.2	278,158,000	0.1	5,107,000	1.8
特別区交付金	一般		55,121,038,000	31.6	50,914,870,000	26.5	4,206,168,000	8.3
交通安全対策特別交付金	一般		27,257,000	0.0	26,769,000	0.0	488,000	1.8
ゴルフ場利用税交付金	一般		10,304,461	0.0	8,852,793	0.0	1,451,668	16.4
分担金及び負担金	特定		1,895,312,600	1.1	1,708,200,226	0.9	187,112,374	11.0
使用料及び手数料	特定		2,707,598,864	1.6	2,689,333,564	1.4	18,265,300	0.7
国庫支出金	特定		42,840,495,134	24.5	65,957,348,386	34.4	△23,116,853,252	△35.0
都支出金	特定		12,234,889,142	7.0	14,442,039,884	7.5	△2,207,150,742	△15.3
財産収入	一般		1,500,300	0.0	1,219,400	0.0	280,900	23.0
	特定		585,724,273	0.3	430,412,072	0.2	155,312,201	36.1
寄付金	一般		8,253,000	0.0	8,925,000	0.0	△672,000	△7.5
	特定		27,700,316	0.0	13,945,000	0.0	13,755,316	98.6
繰入金	一般		3,000,000,000	1.7	3,000,000,000	1.6	0	0.0
	特定		3,649,471,658	2.1	3,813,675,908	2.0	△164,204,250	△4.3
繰越金	一般		3,350,337,854	1.9	2,141,502,967	1.1	1,208,834,887	56.4
	特定		185,932,000	0.1	96,844,000	0.1	89,088,000	92.0
諸収入	一般		300,035,014	0.2	200,106,453	0.1	99,928,561	49.9
	特定		3,226,350,703	1.8	3,251,316,750	1.7	△24,966,047	△0.8
特別区債	特定		4,113,000,000	2.4	3,263,000,000	1.7	850,000,000	26.0
合計			174,714,276,038	100.0	191,980,347,531	100.0	△17,266,071,493	△9.0
一般財源			103,247,801,348	59.1	96,314,231,741	50.2	6,933,569,607	7.2
特定財源			71,466,474,690	40.9	95,666,115,790	49.8	△24,199,641,100	△25.3

収入未済額の総額は、16億6,390万円余で、前年度よりも0.2%の減となっている。

収入未済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
特別区税		536,579,505	620,041,847	△83,462,342	△13.5
特別区民税		530,473,998	613,156,482	△82,682,484	△13.5
現年課税分		278,988,390	381,736,065	△102,747,675	△26.9
滞納繰越分		251,485,608	231,420,417	20,065,191	8.7
軽自動車税		6,085,970	6,871,705	△785,735	△11.4
現年課税分		2,512,575	2,933,700	△421,125	△14.4
滞納繰越分		3,573,395	3,938,005	△364,610	△9.3
特別区たばこ税		19,537	13,660	5,877	43.0
現年課税分		5,877	13,660	△7,783	△57.0
滞納繰越分		13,660	0	13,660	皆増
分担金及び負担金		19,247,205	22,450,944	△3,203,739	△14.3
負 担 金		19,247,205	22,450,944	△3,203,739	△14.3
福祉費負担金		19,247,205	22,450,944	△3,203,739	△14.3
老人養護自己負担金		851,153	1,988,503	△1,137,350	△57.2
保育園自己負担金		11,261,830	12,573,008	△1,311,178	△10.4
保育委託自己負担金		6,267,180	6,995,130	△727,950	△10.4
学童クラブ自己負担金		867,042	894,303	△27,261	△3.0
使用料及び手数料		2,855,450	2,135,532	719,918	33.7
使 用 料		2,855,450	2,135,532	719,918	33.7
土木使用料		2,317,450	1,523,300	794,150	52.1
区営住宅使用料		2,243,150	1,403,400	839,750	59.8
高齢者住宅使用料		72,800	119,900	△47,100	△39.3
行政財産目的外使用料		1,500	0	1,500	皆増
教育使用料		538,000	612,232	△74,232	△12.1
幼稚園保育料		98,600	148,100	△49,500	△33.4
認定こども園保育料		439,400	457,700	△18,300	△4.0
行政財産目的外使用料		0	6,432	△6,432	皆減
諸 収 入		1,105,221,844	1,022,827,301	82,394,543	8.1
貸付金元利収入		58,683,451	71,674,024	△12,990,573	△18.1
奨学資金貸付金収入		40,127,552	46,549,902	△6,422,350	△13.8
生業資金貸付金元利収入		913,879	1,041,503	△127,624	△12.3
母子応急小口資金貸付金収入		345,000	360,000	△15,000	△4.2
応急小口資金貸付金収入		12,513,500	13,161,500	△648,000	△4.9
女性福祉資金貸付金元利収入		4,783,520	10,561,119	△5,777,599	△54.7
雑 入		1,046,538,393	951,153,277	95,385,116	10.0
弁 償 金		1,027,738,918	931,619,445	96,119,473	10.3
雑 入		18,799,475	19,533,832	△734,357	△3.8
合 計		1,663,904,004	1,667,455,624	△3,551,620	△0.2

不納欠損額の状況は次表のとおりである。特別区民税は 5,462 万円余で、前年度よりも 175 万円余の減となっている。不納欠損額の総額は、1 億 49 万円余で、前年度よりも 1,642 万円余の増となっている。

不納欠損額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率
特別区税		55,360,970	57,377,545	△2,016,575	△3.5
特別区民税		54,622,732	56,372,845	△1,750,113	△3.1
現年課税分		4,771,419	12,753,947	△7,982,528	△62.6
滞納繰越分		49,851,313	43,618,898	6,232,415	14.3
軽自動車税		738,238	1,004,700	△266,462	△26.5
現年課税分		83,300	60,100	23,200	38.6
滞納繰越分		654,938	944,600	△289,662	△30.7
分担金及び負担金		2,457,628	1,374,850	1,082,778	78.8
負担金		2,457,628	1,374,850	1,082,778	78.8
福祉費負担金		2,457,628	1,374,850	1,082,778	78.8
老人養護自己負担金		131,400	60,600	70,800	116.8
保育園自己負担金		1,076,128	940,300	135,828	14.4
保育委託自己負担金		1,142,600	226,050	916,550	405.5
学童クラブ自己負担金		107,500	107,500	0	0.0
入院助産自己負担金		0	40,400	△40,400	皆減
使用料及び手数料		66,700	661,100	△594,400	△89.9
使用料		66,700	661,100	△594,400	△89.9
土木使用料		17,200	661,100	△643,900	△97.4
区営住宅使用料		17,200	0	17,200	皆増
高齢者住宅使用料		0	661,100	△661,100	皆減
教育使用料		49,500	0	49,500	皆増
幼稚園保育料		49,500	0	49,500	皆増
諸 収 入		42,606,829	24,656,963	17,949,866	72.8
貸付金元利収入		1,166,400	1,933,000	△766,600	△39.7
奨学資金貸付金収入		1,166,400	1,533,000	△366,600	△23.9
応急小口資金貸付金収入		0	400,000	△400,000	皆減
雑 入		41,440,429	22,723,963	18,716,466	82.4
弁償金		41,031,597	22,049,702	18,981,895	86.1
違約金及び延納利息		0	270,000	△270,000	皆減
雑 入		408,832	404,261	4,571	1.1
合 計		100,492,127	84,070,458	16,421,669	19.5

一般会計の月別収支状況は次表のとおりである。

一般会計月別収支状況一覧表

(単位：円)

年月	区分	収入額		支出額		残額	
		当月収入額	累計	当月支出額	累計	当月分	累計
令和3年	4月	8,908,069,782	8,908,069,782	11,824,712,920	11,824,712,920	△ 2,916,643,138	△ 2,916,643,138
	5月	8,124,062,187	17,032,131,969	6,435,749,574	18,260,462,494	1,688,312,613	△ 1,228,330,525
	6月	14,176,501,695	31,208,633,664	12,087,548,596	30,348,011,090	2,088,953,099	860,622,574
	7月	10,009,324,391	41,217,958,055	11,193,226,893	41,541,237,983	△ 1,183,902,502	△ 323,279,928
	8月	10,784,824,750	52,002,782,805	9,766,397,067	51,307,635,050	1,018,427,683	695,147,755
	9月	13,976,735,465	65,979,518,270	13,238,411,568	64,546,046,618	738,323,897	1,433,471,652
	10月	8,685,977,563	74,665,495,833	12,063,483,743	76,609,530,361	△ 3,377,506,180	△ 1,944,034,528
	11月	12,173,275,030	86,838,770,863	9,079,848,517	85,689,378,878	3,093,426,513	1,149,391,985
	12月	18,366,460,256	105,205,231,119	15,246,558,528	100,935,937,406	3,119,901,728	4,269,293,713
令和4年	1月	10,603,863,762	115,809,094,881	11,267,995,623	112,203,933,029	△ 664,131,861	3,605,161,852
	2月	15,235,733,006	131,044,827,887	14,920,407,163	127,124,340,192	315,325,843	3,920,487,695
	3月	35,616,705,756	166,661,533,643	22,031,075,626	149,155,415,818	13,585,630,130	17,506,117,825
出納整理 期間	4月	3,976,160,263	170,637,693,906	12,157,206,694	161,312,622,512	△ 8,181,046,431	9,325,071,394
	5月	4,076,582,132	174,714,276,038	4,687,742,669	166,000,365,181	△ 611,160,537	8,713,910,857
合計		174,714,276,038		166,000,365,181		8,713,910,857	

(2) 歳入

各予算科目別歳入状況

第1款 特別区税

特別区税の調定額は、317億2,314万円余で、前年度よりも1億7,539万円余、0.6%の増であり、収入済額は、311億4,026万円余で、前年度よりも2億6,252万円余、0.9%の増となっている。予算現額に対する収入率は、100.0%である。

特別区税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額		30,981,000,000	30,867,000,000	114,000,000
調 定 額		31,723,144,717	31,547,746,050	175,398,667
収 入 済 額		31,140,266,612	30,877,737,005	262,529,607
不 納 欠 損 額		55,360,970	57,377,545	△ 2,016,575
収 入 未 済 額		536,579,505	620,041,847	△ 83,462,342
収入済額の予算現額に対する比較		159,266,612	10,737,005	148,529,607
還 付 未 済 額		9,062,370	7,410,347	1,652,023

特別区民税の調定額は、294億1,126万円余で、前年度よりも5,586万円余、0.2%の増となり、収入済額は、288億3,511万円余で、前年度よりも1億4,192万円余、0.5%の増となっている。調定額に対する収入率は、98.0%である。

軽自動車税の調定額は、1億4,882万円余で、前年度よりも324万円余、2.2%の増となり、収入済額は1億4,211万円余で、前年度よりも431万円余、3.1%の増となっている。調定額に対する収入率は、95.5%である。

特別区たばこ税の調定額は21億6,305万円余で、前年度よりも1億1,629万円余、5.7%の増となり、収入済額は21億6,303万円余で、前年度よりも1億1,628万円余、5.7%の増となっている。調定額に対する収入率は、100.0%である。

(単位：円・%)

科 目	年 度	令和3年度			令和2年度		
		調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
特 別 区 税		31,723,144,717	31,140,266,612	98.2	31,547,746,050	30,877,737,005	97.9
特別区民税		29,411,264,346	28,835,119,386	98.0	29,355,401,027	28,693,193,647	97.7
軽自動車税		148,829,705	142,116,097	95.5	145,586,174	137,798,169	94.7
特別区たばこ税		2,163,050,666	2,163,031,129	100.0	2,046,758,849	2,046,745,189	100.0

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は、前年度よりも850万円余、1.8%の増となっている。

地方譲与税決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	443,000,000	452,000,000	△ 9,000,000
調 定 額	480,577,001	472,069,000	8,508,001
収 入 済 額	480,577,001	472,069,000	8,508,001
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	37,577,001	20,069,000	17,508,001

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は、前年度よりも555万円余、6.5%の減となっている。

利子割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	81,000,000	85,000,000	△ 4,000,000
調 定 額	79,355,000	84,909,000	△ 5,554,000
収 入 済 額	79,355,000	84,909,000	△ 5,554,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 1,645,000	△ 91,000	△ 1,554,000

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は、前年度よりも1億6031万円余、39.0%の増となっている。

配当割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	405,000,000	427,000,000	△ 22,000,000
調 定 額	570,948,000	410,632,000	160,316,000
収 入 済 額	570,948,000	410,632,000	160,316,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	165,948,000	△ 16,368,000	182,316,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度よりも4億2,523万円余、155.3%の増となっている。

株式等譲渡所得割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	442,000,000	287,000,000	155,000,000
調 定 額	698,992,000	273,760,000	425,232,000
収 入 済 額	698,992,000	273,760,000	425,232,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	256,992,000	△ 13,240,000	270,232,000

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は、前年度よりも7億4,190万円、10.1%の増となっている。

地方消費税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	7,835,000,000	7,108,000,000	727,000,000
調 定 額	8,069,866,000	7,327,957,000	741,909,000
収 入 済 額	8,069,866,000	7,327,957,000	741,909,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	234,866,000	219,957,000	14,909,000

第7款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、前年度よりも2,346万円余、28.5%の増となっている。

環境性能割交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	102,000,000	115,000,000	△ 13,000,000
調 定 額	105,806,106	82,339,123	23,466,983
収 入 済 額	105,806,106	82,339,123	23,466,983
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	3,806,106	△ 32,660,877	36,466,983

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は、前年度よりも510万円余、1.8%の増となっている。

地方特例交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	281,000,000	278,158,000	2,842,000
調 定 額	283,265,000	278,158,000	5,107,000
収 入 済 額	283,265,000	278,158,000	5,107,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	2,265,000	0	2,265,000

第9款 特別区交付金

特別区交付金の収入済額は、前年度よりも42億616万円余、8.3%の増となっている。

特別区交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	54,500,000,000	50,209,093,000	4,290,907,000
調 定 額	55,121,038,000	50,914,870,000	4,206,168,000
収 入 済 額	55,121,038,000	50,914,870,000	4,206,168,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	621,038,000	705,777,000	△ 84,739,000

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度よりも48万円余、1.8%の増となっている。

交通安全対策特別交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	20,000,000	21,000,000	△ 1,000,000
調 定 額	27,257,000	26,769,000	488,000
収 入 済 額	27,257,000	26,769,000	488,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	7,257,000	5,769,000	1,488,000

第11款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度よりも332万円余、47.7%の増となっている。

ゴルフ場利用税交付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	5,000,000	8,000,000	△ 3,000,000
調 定 額	10,304,461	6,978,706	3,325,755
収 入 済 額	10,304,461	6,978,706	3,325,755
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	5,304,461	△ 1,021,294	6,325,755

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、前年度よりも1億8,711万円余、11.0%の増となっている。

分担金及び負担金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	1,966,452,000	1,760,629,000	205,823,000
調 定 額	1,913,221,703	1,731,118,820	182,102,883
収 入 済 額	1,895,312,600	1,708,200,226	187,112,374
不 納 欠 損 額	2,457,628	1,374,850	1,082,778
収 入 未 済 額	19,247,205	22,450,944	△ 3,203,739
収入済額の予算現額に対する比較	△ 71,139,400	△ 52,428,774	△ 18,710,626
還 付 未 済 額	3,795,730	907,200	2,888,530

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、前年度よりも1,826万円余、0.7%の増となっている。

使用料及び手数料決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	2,844,979,000	2,879,883,000	△ 34,904,000
調 定 額	2,710,521,014	2,692,130,196	18,390,818
収 入 済 額	2,707,598,864	2,689,333,564	18,265,300
不 納 欠 損 額	66,700	661,100	△ 594,400
収 入 未 済 額	2,855,450	2,135,532	719,918
収入済額の予算現額に対する比較	△ 137,380,136	△ 190,549,436	53,169,300

第14款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、前年度よりも231億1,685万円余、35.0%の減となっている。

国庫支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	46,902,564,000	68,257,564,000	△ 21,355,000,000
調 定 額	42,840,495,134	65,957,348,386	△ 23,116,853,252
収 入 済 額	42,840,495,134	65,957,348,386	△ 23,116,853,252
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 4,062,068,866	△ 2,300,215,614	△ 1,761,853,252

第15款 都支出金

都支出金の収入済額は、前年度よりも22億715万円余、15.3%の減となっている。

都支出金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	13,041,088,000	14,791,908,000	△ 1,750,820,000
調 定 額	12,234,889,142	14,442,039,884	△ 2,207,150,742
収 入 済 額	12,234,889,142	14,442,039,884	△ 2,207,150,742
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 806,198,858	△ 349,868,116	△ 456,330,742

第 16 款 財産収入

財産収入の収入済額は、前年度よりも 1 億 5,559 万円余、36.0%の増となっている。

財産収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	368,832,000	422,520,000	△ 53,688,000
調 定 額	587,224,573	431,631,472	155,593,101
収 入 済 額	587,224,573	431,631,472	155,593,101
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	218,392,573	9,111,472	209,281,101

第 17 款 寄付金

寄付金の収入済額は、前年度よりも 1,308 万円余、57.2%の増となっている。

寄付金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	25,952,000	22,870,000	3,082,000
調 定 額	35,953,316	22,870,000	13,083,316
収 入 済 額	35,953,316	22,870,000	13,083,316
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	10,001,316	0	10,001,316

第 18 款 繰入金

繰入金の収入済額は、前年度よりも 1 億 6,420 万円余、2.4%の減となっている。

繰入金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	7,560,734,000	7,801,887,000	△ 241,153,000
調 定 額	6,649,471,658	6,813,675,908	△ 164,204,250
収 入 済 額	6,649,471,658	6,813,675,908	△ 164,204,250
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 911,262,342	△ 988,211,092	76,948,750

第 19 款 繰越金

繰越金の収入済額は、前年度よりも 12 億 9,792 万円余、58.0%の増となっている。

この決算額には、特定の費途に充当する繰越額 1 億 8,593 万円余が含まれているので 差引一般会計繰越額は 33 億 5,033 万円余である。

繰越金決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	3,536,270,000	2,238,347,000	1,297,923,000
調 定 額	3,536,269,854	2,238,346,967	1,297,922,887
収 入 済 額	3,536,269,854	2,238,346,967	1,297,922,887
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 146	△ 33	△ 113

第 20 款 諸収入

諸収入の収入済額は、前年度よりも 7,496 万円余、2.2%の増となっている。

諸収入決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	3,442,175,000	3,416,471,000	25,704,000
調 定 額	4,674,182,655	4,498,133,246	176,049,409
収 入 済 額	3,526,385,717	3,451,423,203	74,962,514
不 納 欠 損 額	42,606,829	24,656,963	17,949,866
収 入 未 済 額	1,105,221,844	1,022,827,301	82,394,543
収入済額の予算現額に対する比較	84,210,717	34,952,203	49,258,514
還 付 未 済 額	31,735	774,221	△ 742,486

第 21 款 特別区債

特別区債の収入済額は、前年度よりも 8 億 5,000 万円、26.0%の増となっている。

特別区債決算対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
予 算 現 額	4,194,000,000	3,450,000,000	744,000,000
調 定 額	4,113,000,000	3,263,000,000	850,000,000
収 入 済 額	4,113,000,000	3,263,000,000	850,000,000
収 入 未 済 額	0	0	0
収入済額の予算現額に対する比較	△ 81,000,000	△ 187,000,000	106,000,000

(3) 歳出

令和3年度一般会計歳出決算額の予算科目別対前年度比較は、次表のとおりであり、決算総額は、前年度よりも190億9,337万円余、10.3%の減となっている。

歳出対前年度比較表

(単位：円・%)

年度 科目	令和3年度			令和2年度		比較増減	
	予算現額	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A-B)	増減率
議会費	787,649,000	737,571,524	0.4	766,832,001	0.4	△ 29,260,477	△ 3.8
総務費	17,596,489,000	16,266,666,456	9.8	52,878,971,294	28.6	△ 36,612,304,838	△ 69.2
福祉費	96,700,112,000	90,580,755,322	54.6	84,481,017,046	45.6	6,099,738,276	7.2
衛生費	13,908,114,000	11,563,473,907	7.0	5,232,461,198	2.8	6,331,012,709	121.0
環境費	5,407,639,000	5,163,235,417	3.1	5,029,909,768	2.7	133,325,649	2.7
産業経済費	3,691,598,000	3,311,778,843	2.0	3,110,885,189	1.7	200,893,654	6.5
土木費	10,960,514,000	10,039,792,116	6.1	13,244,263,516	7.2	△ 3,204,471,400	△ 24.2
教育費	20,830,467,000	19,631,069,772	11.8	16,052,881,569	8.7	3,578,188,203	22.3
公債費	3,295,275,000	3,178,222,769	1.9	3,474,429,254	1.9	△ 296,206,485	△ 8.5
諸支出金	5,661,673,000	5,527,799,055	3.3	822,088,842	0.4	4,705,710,213	572.4
予備費	138,516,000	0	0	0	0	0	—
計	178,978,046,000	166,000,365,181	100	185,093,739,677	100	△ 19,093,374,496	△ 10.3

歳出を性質別で見ると次表のとおりであり、前年度よりも義務的経費は 71 億 4,076 万円余、9.0%の増、投資的経費は 33 億 7,122 万円、18.7%の減、その他経費は 228 億 6,291 万円余、26.1%の減となっている。

構成比では、前年度よりも義務的経費は 52.3%で、9.3 ポイントの増、投資的経費は 8.8%で、0.9 ポイントの減、その他経費は 38.9%で、8.4 ポイントの減となっている。

※義務的経費…法令あるいはその性質上、支出が義務づけられているもの。
人件費、扶助費、公債費の合計。

※投資的経費…支出の効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

性質別歳出対前年度比較表（一般会計）

（単位：千円・%）

区 分	年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費	人 件 費	24,771,430	14.9	25,326,636	13.7	△ 555,206	△ 2.2
	扶 助 費	58,355,218	35.2	50,502,054	27.3	7,853,164	15.6
	公 債 費	3,641,101	2.2	3,798,296	2.0	△ 157,195	△ 4.1
	小 計	86,767,749	52.3	79,626,986	43.0	7,140,763	9.0
投資的経費	普通建設事業費	14,613,293	8.8	17,984,513	9.7	△ 3,371,220	△ 18.7
	補助事業	5,746,188	3.5	6,100,143	3.3	△ 353,955	△ 5.8
	単独事業	8,867,105	5.3	11,884,370	6.4	△ 3,017,265	△ 25.4
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	—
小 計	14,613,293	8.8	17,984,513	9.7	△ 3,371,220	△ 18.7	
その他経費	物 件 費	31,769,542	19.1	25,035,927	13.5	6,733,615	26.9
	維持補修費	1,044,910	0.6	1,153,716	0.6	△ 108,806	△ 9.4
	補助費等	9,790,888	5.9	44,600,690	24.1	△ 34,809,802	△ 78.0
	積 立 金	5,061,169	3.1	493,719	0.3	4,567,450	925.1
	投資及び出資金貸付金	3,100,300	1.9	2,001,100	1.1	1,099,200	54.9
	繰 出 金	13,852,514	8.3	14,197,089	7.7	△ 344,575	△ 2.4
	小 計	64,619,323	38.9	87,482,241	47.3	△ 22,862,918	△ 26.1
合 計	166,000,365	100	185,093,740	100	△ 19,093,375	△ 10.3	

令和3年度一般会計歳出決算は、予算現額 1,789 億 7,804 万円余に対し、決算額 1,660 億 36 万円余で、執行率は 92.7%となっており、前年度よりも 2.3 ポイント下回っている。

また、令和3年度一般会計の不用額は、84 億 4,143 万円余で、前年度よりも 11 億 8,732 万円余の増となっている。

歳出状況対前年度比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目	令和3年度				令和2年度			
	予算現額	決算額	執行率	不用額	予算現額	決算額	執行率	不用額
議 会 費	787,649,000	737,571,524	93.6	50,077,476	815,820,000	766,832,001	94.0	48,987,999
総 務 費	17,596,489,000	16,266,666,456	92.4	1,321,594,544 8,228,000	53,987,697,000	52,878,971,294	97.9	1,080,979,706 27,746,000
福 祉 費	96,700,112,000	90,580,755,322	93.7	3,276,882,678 2,842,474,000	87,782,015,000	84,481,017,046	96.2	3,300,997,954
衛 生 費	13,908,114,000	11,563,473,907	83.1	836,359,093 1,508,281,000	7,843,297,000	5,232,461,198	66.7	467,883,802 2,142,952,000
環 境 費	5,407,639,000	5,163,235,417	95.5	244,403,583	5,219,168,000	5,029,909,768	96.4	189,258,232
産 業 経 済 費	3,691,598,000	3,311,778,843	89.7	372,619,157 7,200,000	3,525,167,000	3,110,885,189	88.2	194,556,811 219,725,000
土 木 費	10,960,514,000	10,039,792,116	91.6	763,154,884 157,567,000	13,823,624,000	13,244,263,516	95.8	468,299,484 111,061,000
教 育 費	20,830,467,000	19,631,069,772	94.2	1,186,897,228 12,500,000	17,337,329,000	16,052,881,569	92.6	1,284,447,431
公 債 費	3,295,275,000	3,178,222,769	96.4	117,052,231	3,586,798,000	3,474,429,254	96.9	112,368,746
諸 支 出 金	5,661,673,000	5,527,799,055	97.6	133,873,945	822,883,000	822,088,842	99.9	794,158
予 備 費	138,516,000	0	0	138,516,000	105,532,000	0	0	105,532,000
計	178,978,046,000	166,000,365,181	92.7	8,441,430,819 4,536,250,000	194,849,330,000	185,093,739,677	95.0	7,254,106,323 2,501,484,000

注：不用額＝予算現額－決算額－翌年度繰越額。下段は翌年度繰越額で外数である。

令和3年度一般会計の補正予算額は、次のとおりである。

補正第1号	247,622千円	(令和3年4月)
補正第2号	2,336,451千円	(令和3年6月)
補正第3号	510,478千円	(令和3年6月)
補正第4号	3,467,896千円	(令和3年9月)
補正第5号	3,152,560千円	(令和3年11月)
補正第6号	1,769,128千円	(令和3年11月)
補正第7号	1,758,702千円	(令和3年12月)
補正第8号	6,196,560千円	(令和4年1月)
補正第9号	3,055,165千円	(令和4年2月)
合計	22,494,562千円	

当初予算額1,539億8,200万円に対し、補正予算で224億9,456万円余の増額、14.6%の補正率であり、前年度よりも10.5ポイント下回っている。

補正予算額表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	補正率 (B/A)
議 会 費	787,649	0	0
総 務 費	16,767,859	773,629	4.6
福 祉 費	85,808,354	10,871,064	12.7
衛 生 費	5,507,443	6,201,432	112.6
環 境 費	5,333,775	73,864	1.4
産 業 経 済 費	3,201,149	268,459	8.4
土 木 費	11,613,106	△ 780,051	△ 6.7
教 育 費	20,654,073	137,809	0.7
公 債 費	3,295,275	0	0
諸 支 出 金	713,317	4,948,356	693.7
予 備 費	300,000	0	0
計	153,982,000	22,494,562	14.6

令和3年度一般会計における翌年度繰越は22件、45億3,625万円となっている。

翌年度繰越事業内訳

(単位：千円)

款	項	事務事業名	金額	区分	
総務費	総務管理費	住民情報系システム運営費	8,228	繰越明許	
			(6,006)		
小計		1件	8,228		
			(6,006)		
福祉費	社会福祉費	生活支援臨時特別給付金事業費	2,180,740	繰越明許	
			(2,180,740)		
	高齢者福祉費	介護サービス事業所特別給付金事業費	300,000	繰越明許	
			(225,000)		
	障害者福祉費	手話通訳者派遣事業費	1,106	繰越明許	
			(1,106)		
	児童福祉費	障害者福祉サービス事業所特別給付金事業費	124,000	繰越明許	
			(93,000)		
		子育て世帯への臨時特別給付金事業費	122,800	繰越明許	
			(122,800)		
		民間保育所運営支援事業費	90,000	繰越明許	
			(67,500)		
		児童館運営費	1,500	繰越明許	
(1,125)					
子どもセンター等運営費	1,500	繰越明許			
	(1,125)				
放課後子ども総合プラン推進事業費	16,600	繰越明許			
	(12,450)				
児童館等維持補修費	2,228	繰越明許			
子ども家庭在宅サービス事業費	2,000	繰越明許			
	(1,500)				
小計		11件	2,842,474		
			(2,706,346)		
衛生費	公衆衛生費	新型コロナウイルス対策費	101,600	繰越明許	
			(76,200)		
		新型コロナウイルスワクチン接種関係費	1,406,681	繰越明許	
			(1,406,681)		
小計		2件	1,508,281		
			(1,482,881)		
産業経済費	商工費	公衆浴場施設・設備等補助費	7,200	繰越明許	
			(5,400)		
小計		1件	7,200		
			(5,400)		
土木費	道路橋梁費	都市計画街路新設費	34,000	繰越明許	
		橋梁等防災対策費	85,442	繰越明許	
		道路維持工事費	17,437	事故繰越し	
	公園費	公園等維持管理費	14,000	繰越明許	
		都市整備費	まちづくり推進課管理事務費	6,688	繰越明許
小計		5件	157,567		
教育費	幼稚園費	私立幼稚園幼児教育振興費	11,500	繰越明許	
			(8,625)		
	認定こども園費	私立認定こども園補助事業費	1,000	繰越明許	
			(750)		
小計		2件	12,500		
			(9,375)		
合計		22件	4,536,250		
			(4,210,008)		

注：()内は、未収入特定財源であり、内数である。

各予算科目別歳出状況

第1款 議会費

議会費の支出済額は、前年度よりも2,926万円余、3.8%の減となっている。

議会費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議 会 費	787,649	737,572	93.6	815,820	766,832	94.0	△29,260	△3.8
議 会 費	787,649	737,572	93.6	815,820	766,832	94.0	△29,260	△3.8

第2款 総務費

総務費の支出済額は、前年度よりも366億1,230万円余、69.2%の減となっている。

総務費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総 務 費	17,596,489	16,266,666	92.4	53,987,697	52,878,971	97.9	△36,612,305	△69.2
総務管理費	10,882,263	10,127,846	93.1	46,450,039	45,938,360	98.9	△35,810,514	△78.0
徴 税 費	1,000,761	902,098	90.1	1,071,770	923,938	86.2	△21,840	△2.4
地 域 振 興 費	2,708,782	2,589,272	95.6	3,381,596	3,205,120	94.8	△615,848	△19.2
ス ポ ー ツ 推 進 費	870,256	801,545	92.1	1,029,103	932,412	90.6	△130,867	△14.0
戸籍住民基本台帳費	1,684,747	1,450,961	86.1	1,554,731	1,425,968	91.7	24,993	1.8
選 挙 費	351,822	316,628	90.0	221,443	208,357	94.1	108,271	52.0
統 計 調 査 費	19,089	15,209	79.7	198,532	180,816	91.1	△165,607	△91.6
監 査 委 員 費	78,769	63,107	80.1	80,483	64,000	79.5	△893	△1.4

第3款 福祉費

福祉費の支出済額は、前年度よりも60億9,973万円余、7.2%の増となっている。

福祉費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
福 祉 費	96,700,112	90,580,755	93.7	87,782,015	84,481,017	96.2	6,099,738	7.2
社会福祉費	11,832,063	9,090,529	76.8	5,306,507	4,951,101	93.3	4,139,428	83.6
高齢者福祉費	11,153,989	10,708,811	96.0	11,811,384	11,696,700	99.0	△987,889	△8.4
障害者福祉費	13,683,691	13,107,734	95.8	13,087,840	12,570,249	96.0	537,485	4.3
児童福祉費	39,063,073	37,082,782	94.9	36,084,704	34,113,550	94.5	2,969,232	8.7
生活保護費	20,006,448	19,707,704	98.5	19,978,266	19,701,558	98.6	6,146	0.0
国民年金費	115,872	99,434	85.8	119,107	101,902	85.6	△2,468	△2.4
介護サービス費	844,976	783,761	92.8	1,394,207	1,345,957	96.5	△562,196	△41.8

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、前年度よりも63億3,101万円余、121.0%の増となっている。

衛生費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	13,908,114	11,563,474	83.1	7,843,297	5,232,461	66.7	6,331,013	121.0
衛生管理費	913,911	831,587	91.0	883,953	832,505	94.2	△918	△0.1
保健所費	827,162	810,504	98.0	684,167	647,193	94.6	163,311	25.2
公衆衛生費	12,127,304	9,890,048	81.6	6,222,611	3,707,645	59.6	6,182,403	166.7
環境衛生費	39,737	31,335	78.9	52,566	45,118	85.8	△13,783	△30.5

第5款 環境費

環境費の支出済額は、前年度よりも1億3,332万円余、2.7%の増となっている。

環境費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	5,407,639	5,163,235	95.5	5,219,168	5,029,910	96.4	133,325	2.7
リサイクル 対 策 費	644,417	596,854	92.6	617,039	584,091	94.7	12,763	2.2
清 掃 費	4,235,673	4,086,348	96.5	4,175,472	4,059,994	97.2	26,354	0.6
環 境 費	527,549	480,033	91.0	426,657	385,825	90.4	94,208	24.4

第6款 産業経済費

産業経済費の支出済額は、前年度よりも2億89万円余、6.5%の増となっている。

産業経済費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産 業 経 済 費	3,691,598	3,311,779	89.7	3,525,167	3,110,885	88.2	200,894	6.5
商 工 費	3,691,598	3,311,779	89.7	3,525,167	3,110,885	88.2	200,894	6.5

第7款 土木費

土木費の支出済額は、前年度よりも32億447万円余、24.2%の減となっている。

土木費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	10,960,514	10,039,792	91.6	13,823,624	13,244,264	95.8	△3,204,472	△24.2
土木管理費	121,156	102,927	85.0	118,597	101,093	85.2	1,834	1.8
道路橋梁費	3,576,721	3,206,979	89.7	4,290,072	4,092,038	95.4	△885,059	△21.6
河川費	331,754	293,494	88.5	306,124	291,251	95.1	2,243	0.8
公園費	1,868,484	1,787,290	95.7	1,980,769	1,896,564	95.7	△109,274	△5.8
都市整備費	3,636,466	3,293,404	90.6	2,827,112	2,646,966	93.6	646,438	24.4
建築費	1,425,933	1,355,698	95.1	4,300,950	4,216,352	98.0	△2,860,654	△67.8

第8款 教育費

教育費の支出済額は、前年度よりも35億7,818万円余、22.3%の増となっている。

教育費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	20,830,467	19,631,070	94.2	17,337,329	16,052,882	92.6	3,578,188	22.3
教育総務費	3,083,905	2,850,788	92.4	2,653,461	2,411,553	90.9	439,235	18.2
小学校費	9,358,642	8,926,329	95.4	7,800,874	7,321,484	93.9	1,604,845	21.9
中学校費	4,133,737	3,879,141	93.8	2,773,609	2,515,057	90.7	1,364,084	54.2
校外施設費	204,801	185,655	90.7	188,189	170,914	90.8	14,741	8.6
幼稚園費	1,655,724	1,585,431	95.8	1,423,315	1,335,831	93.9	249,600	18.7
認定こども園費	391,134	369,747	94.5	386,594	361,323	93.5	8,424	2.3
社会教育費	2,002,524	1,833,979	91.6	2,111,287	1,936,720	91.7	△102,741	△5.3

第9款 公債費

公債費の支出済額は、前年度よりも2億9,620万円余、8.5%の減となっている。

公債費決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	3,295,275	3,178,223	96.4	3,586,798	3,474,429	96.9	△296,206	△8.5
公 債 費	3,295,275	3,178,223	96.4	3,586,798	3,474,429	96.9	△296,206	△8.5

第10款 諸支出金

諸支出金の支出済額は、前年度よりも47億571万円余、572.4%の増となっている。

諸支出金決算対前年度比較表

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	5,661,673	5,527,799	97.6	822,883	822,089	99.9	4,705,710	572.4
小 切 手 支 払 未 済 償 還 金	1	0	0	1	0	0	0	—
財 政 積 立 金	5,661,672	5,527,799	97.6	822,882	822,089	99.9	4,705,710	572.4

第11款 予備費

予備費の充用額は、前年度よりも2億3,298万円余の減となっている。

予備費充用額の対前年度比較表

(単位：千円)

年 度 科 目	令和3年度充用額	令和2年度充用額	比較増減
予 備 費	161,484	394,468	△232,984
予 備 費	161,484	394,468	△232,984

職員給与費

職員給与費の支出済額合計は、前年度よりも4億6,579万円余、2.0%の減となっている。

会計別の対前年度比較は、次表のとおりである。

職員給与費決算対前年度比較表


(単位：円・人・%)

会 計	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	支出済額	人数	支出済額	人数		
一 般 会 計	22,087,759,899	2,871	22,540,637,072	2,860	△ 452,877,173	△ 2.0
議 会 費	117,267,962	14	120,124,929	14	△ 2,856,967	△ 2.4
総 務 費	5,646,155,066	809	5,635,824,504	811	10,330,562	0.2
福 祉 費	8,546,898,829	1,278	8,697,210,898	1,267	△ 150,312,069	△ 1.7
衛 生 費	1,328,625,484	162	1,169,522,382	150	159,103,102	13.6
環 境 費	1,445,925,069	181	1,473,603,300	178	△ 27,678,231	△ 1.9
産 業 経 済 費	176,224,818	22	202,604,609	27	△ 26,379,791	△ 13.0
土 木 費	1,441,459,355	174	1,474,325,052	175	△ 32,865,697	△ 2.2
教 育 費	1,795,305,970	231	1,832,168,207	238	△ 36,862,237	△ 2.0
退 職 手 当	1,589,897,346	(114)	1,935,253,191	(123)	△ 345,355,845	△ 17.8
国民健康保険事業会計	369,678,915	54	377,931,029	54	△ 8,252,114	△ 2.2
介護保険会計	329,202,560	40	328,868,753	41	333,807	0.1
後期高齢者医療会計	69,806,942	9	74,802,974	11	△ 4,996,032	△ 6.7
合 計	22,856,448,316	2,974	23,322,239,828	2,966	△ 465,791,512	△ 2.0

注：総務費は、退職手当を除く。

退職手当の人数（114人）は、一般会計の合計人数には含まない。

令和3年度総務費の人数には182人（令和2年度 201人）の再任用職員が含まれる。



特別会計

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、前年度よりも歳入においては、9億5,303万円余、2.7%の増、歳出においても、3億3,438万円余、1.0%の増となっている。

令和3年度の形式収支、実質収支ともに11億8,630万円余の黒字となっている。

また、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6億1,864万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳 入 (A)			36,010,356,549	35,057,322,487	953,034,062	2.7
歳 出 (B)			34,824,052,775	34,489,668,072	334,384,703	1.0
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)			1,186,303,774	567,654,415	618,649,359	109.0
繰 越 財 源	継続費通次繰越額		0	0	0	—
	繰越明許費繰越額		0	0	0	—
	事故繰越し繰越額		0	0	0	—
	計 (D)		0	0	0	—
実質収支 (C)-(D)=(E)			1,186,303,774	567,654,415	618,649,359	109.0
単年度収支			618,649,359	△117,645,450	736,294,809	625.9

国民健康保険料の収入は、調定額 105 億 5,729 万円余に対し、収入済額 76 億 6,272 万円余であり、収入済額は前年度よりも 2 億 6,349 万円余の増となっている。

調定額に対する収入率は 72.6%で、前年度よりも 1.7ポイントの増となっている。

国民健康保険料の収入済額対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度			令和 2 年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
国民健康保険料	10,557,296,627	7,662,720,216	72.6	10,430,550,824	7,399,222,721	70.9
一般被保険者 国民健康保険料	10,555,211,122	7,662,105,311	72.6	10,427,902,188	7,398,254,925	70.9
医療給付費分 現 年 分	5,526,751,863	4,898,331,327	88.6	5,609,124,986	4,860,111,332	86.6
医療給付費分 滞 納 繰 越 分	1,712,977,353	375,470,117	21.9	1,698,810,822	351,832,641	20.7
介護納付金分 現 年 分	735,785,013	629,866,130	85.6	634,808,641	534,394,812	84.2
介護納付金分 滞 納 繰 越 分	197,133,931	46,476,697	23.6	183,170,568	41,429,877	22.6
後期高齢者 支 援 金 分 現 年 分	1,848,838,979	1,595,439,477	86.3	1,792,001,374	1,507,285,947	84.1
後期高齢者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	533,723,983	116,521,563	21.8	509,985,797	103,200,316	20.2
退職被保険者等 国民健康保険料	2,085,505	614,905	29.5	2,648,636	967,796	36.5
医療給付費分 滞 納 繰 越 分	1,351,288	387,630	28.7	1,666,375	618,855	37.1
介護納付金分 滞 納 繰 越 分	329,830	108,728	33.0	451,802	164,061	36.3
後期高齢者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	404,387	118,547	29.3	530,459	184,880	34.9
医療給付費分 現 年 分	0	0	0	0	0	0
介護納付金分 現 年 分	0	0	0	0	0	0
後期高齢者 支 援 金 分 現 年 分	0	0	0	0	0	0

国民健康保険料の現年・滞納繰越別調定・収入状況表

(単位：円・%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B/A)	還 付 未 済 額 (C)	純 収 入 済 額 (D)=(B)-(C)	収 納 率 (D/A)
科 目							
現 年 分	一 般 医 療 給 付 費 分	5,526,751,863	4,898,331,327	88.6	43,628,326	4,854,703,001	87.8
	一 般 介 護 納 付 金 分	735,785,013	629,866,130	85.6	1,057,061	628,809,069	85.5
	一 般 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1,848,838,979	1,595,439,477	86.3	2,793,790	1,592,645,687	86.1
	退 職 医 療 給 付 費 分	0	0	0	0	0	0
	退 職 介 護 納 付 金 分	0	0	0	0	0	0
	退 職 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0	0	0	0
	計	8,111,375,855	7,123,636,934	87.8	47,479,177	7,076,157,757	87.2
滞 納 繰 越 分	一 般 医 療 給 付 費 分	1,712,977,353	375,470,117	21.9	931,034	374,539,083	21.9
	一 般 介 護 納 付 金 分	197,133,931	46,476,697	23.6	58,182	46,418,515	23.5
	一 般 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	533,723,983	116,521,563	21.8	130,672	116,390,891	21.8
	退 職 医 療 給 付 費 分	1,351,288	387,630	28.7	0	387,630	28.7
	退 職 介 護 納 付 金 分	329,830	108,728	33.0	0	108,728	33.0
	退 職 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	404,387	118,547	29.3	0	118,547	29.3
	計	2,445,920,772	539,083,282	22.0	1,119,888	537,963,394	22.0
合 計		10,557,296,627	7,662,720,216	72.6	48,599,065	7,614,121,151	72.1

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額は、前年度よりも不納欠損額では1億5,411万円余の増、収入未済額では2億7,484万円余の減となっている。

国民健康保険料の不納欠損額及び収入未済額対前年度比較表

(単位：円)

科目	区分 年度	不納欠損額			収入未済額		
		令和3年度	令和2年度	比較増減	令和3年度	令和2年度	比較増減
国民健康保険料		715,864,953	561,753,282	154,111,671	2,227,310,523	2,502,160,177	△ 274,849,654
一般被保険者 国民健康保険料		715,668,408	561,302,098	154,366,310	2,226,036,468	2,500,930,521	△ 274,894,053
	医療給付費分 現年分	7,129,896	4,909,289	2,220,607	664,918,966	770,662,633	△ 105,743,667
	医療給付費分 滞納繰越分	497,135,709	397,040,530	100,095,179	841,302,561	952,086,343	△ 110,783,782
	介護納付金分 現年分	1,120,649	431,239	689,410	105,855,295	101,029,154	4,826,141
	介護納付金分 滞納繰越分	55,605,503	37,881,003	17,724,500	95,109,913	103,959,772	△ 8,849,859
	後期高齢者 支援金分 現年分	2,398,114	1,564,152	833,962	253,795,178	285,623,030	△ 31,827,852
	後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	152,278,537	119,475,885	32,802,652	265,054,555	287,569,589	△ 22,515,034
退職被保険者等 国民健康保険料		196,545	451,184	△ 254,639	1,274,055	1,229,656	44,399
	医療給付費分 滞納繰越分	121,002	294,310	△ 173,308	842,656	753,210	89,446
	介護納付金分 滞納繰越分	38,879	71,428	△ 32,549	182,223	216,313	△ 34,090
	後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	36,664	85,446	△ 48,782	249,176	260,133	△ 10,957
	医療給付費分 現年分	0	0	0	0	0	0
	介護納付金分 現年分	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者 支援金分 現年分	0	0	0	0	0	0

歳出の予算科目別対前年度比較は、前年度よりも 3 億 3,438 万円余、1.0%の増となっている。

歳出決算額対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	増減(A-B)	増減率
総務費	717,411,955	2.1	712,303,188	2.1	5,108,767	0.7
保険給付費	22,866,715,541	65.7	21,723,793,722	63.0	1,142,921,819	5.3
国民健康保険事業費納付金	10,333,656,014	29.7	10,970,819,328	31.8	△ 637,163,314	△ 5.8
共同事業拠出金	528	0.0	3,825	0.0	△ 3,297	△ 86.2
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0
保健事業費	294,309,376	0.8	296,044,488	0.9	△ 1,735,112	△ 0.6
諸支出金	611,959,361	1.7	786,703,521	2.3	△ 174,744,160	△ 22.2
予備費	0	0	0	0	0	0
計	34,824,052,775	100	34,489,668,072	100	334,384,703	1.0

(2) 介護保険会計

介護保険会計は、前年度よりも歳入においては、10億2,652万円余、3.1%の増、歳出においても、14億1,352万円余、4.5%の増となっている。

令和3年度の形式収支と実質収支は、ともに19億6,481万円余の黒字となっている。

また、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億8,700万円余の赤字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度		比較増減	増減率
		令和3年度	令和2年度		
歳	入 (A)	34,448,913,981	33,422,393,045	1,026,520,936	3.1
歳	出 (B)	32,484,095,856	31,070,570,970	1,413,524,886	4.5
差引(形式収支)(A)－(B)＝(C)		1,964,818,125	2,351,822,075	△ 387,003,950	△ 16.5
繰 越 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し繰越額	0	0	0	-
	計 (D)	0	0	0	-
実質収支 (C)－(D)＝(E)		1,964,818,125	2,351,822,075	△ 387,003,950	△ 16.5
単年度収支		△ 387,003,950	248,324,466	△ 635,328,416	△ 255.8

(3) 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、前年度よりも歳入においては、1億8,373万円余、2.0%の減、歳出においても、2億5,469万円余、2.9%の減となっている。

令和3年度の形式収支と実質収支は、ともに3億357万円余の黒字となっている。


また、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7,095万円余の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳	入 (A)		8,818,766,855	9,002,504,109	△ 183,737,254	△ 2.0
歳	出 (B)		8,515,191,550	8,769,881,655	△ 254,690,105	△ 2.9
差引(形式収支)(A)-(B)=(C)			303,575,305	232,622,454	70,952,851	30.5
繰 越 財 源	継続費逓次繰越額		0	0	0	-
	繰越明許費繰越額		0	0	0	-
	事故繰越し繰越額		0	0	0	-
	計 (D)		0	0	0	-
実質収支 (C)-(D)=(E)			303,575,305	232,622,454	70,952,851	30.5
単年度収支			70,952,851	20,815,654	50,137,197	240.9

(白紙)



財產管理

4 財産管理

(1) 公有財産

令和3年度の公有財産のうち、土地、建物の保有状況は、次表のとおりである。

土地・建物の保有状況表（行政・普通財産）

（単位：㎡）

区 分	年 度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積	土地面積	建物延面積
行政財産	公 用 財 産	35,571.51	47,885.39	35,571.28	47,885.39	0.23	0.00
	公 共 用 財 産	1,125,548.04	665,875.68	1,129,982.60	658,828.11	△ 4,434.56	7,047.57
	小 計	1,161,119.55	713,761.07	1,165,553.88	706,713.50	△ 4,434.33	7,047.57
普通財産	区 有 地	11,178.82	0	40,930.88	0	△ 29,752.06	0
	そ の 他 の 財 産	25,411.54	1,456.39	21,698.47	6,678.40	3,713.07	△ 5,222.01
	小 計	36,590.36	1,456.39	62,629.35	6,678.40	△ 26,038.99	△ 5,222.01
合 計		1,197,709.91	715,217.46	1,228,183.23	713,391.90	△ 30,473.32	1,825.56

ア 土地

区が保有する令和3年度末現在の土地面積は 119 万 7,709.91 ㎡であり、このうち、行政財産の土地面積は 116 万 1,119.55 ㎡、普通財産の土地面積は 3 万 6,590.36 ㎡である。全体では、令和2年度末に比較して 3 万 473.32 ㎡の減であり、その内訳は、行政財産で 4,434.33 ㎡の減、普通財産で 2 万 6,038.99 ㎡の減である。

イ 建物

区が保有する令和3年度末現在の建物延面積は 71 万 5,217.46 ㎡であり、このうち行政財産の建物延面積は 71 万 3,761.07 ㎡、普通財産の建物延面積は 1,456.39 ㎡である。全体では、令和2年度末に比較して 1,825.56 ㎡の増であり、その内訳は、行政財産で 7,047.57 ㎡の増、普通財産で 5,222.01 ㎡の減である。

ウ 工作物（防災貯水槽、プール、噴水等）

防災貯水槽の令和3年度末現在高は 128 か所、その内訳は 40 ㎡・20 ㎡が 67 か所、10 ㎡・5 ㎡が 61 か所で、令和2年度末に比較して増減はない。プールの令和3年度末現在高は 49 か所で、令和2年度末に比較して 1 か所の減。噴水等の令和3年度末現在高は 12 か所で、令和2年度末に比較して増減はない。

エ 物権

令和3年度末現在高は、1,646.35 ㎡であり、令和2年度末に比較して数、面積の増減はない。内訳は上中里一丁目児童遊園、赤羽台四丁目公園の地上権である。

オ 無体財産権

令和3年度末現在高は、商標権8件、著作権1件の計9件である。令和2年度末に比較して商標権は2件の増、著作権の増減はない。商標権の内訳は、コミュニケーション・マーク1件、北とぴあ関連3件、パープルリボンシンボルマーク1件、認知症支援キャラクター1件、義務教育学校校名1件、芥川龍之介検定1件である。著作権の内訳は北区内田康夫ミステリー文学賞受賞作品の1件である。

カ 有価証券（株券等）

令和3年度末現在高は108株であり、令和2年度末に比較して増減はない。内訳は㈱赤羽ゴルフ場の8株、㈱ジェイコム東京の100株である。

キ 出資による権利

令和3年度末現在高は、1億3,208万円余であり、令和2年度末に比較して増減はない。出資金の内訳は、次表のとおりである。

出資金現在高表

(単位：円)

出 資 団 体 名	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	比較増減	
			増	減
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14,000,000	14,000,000	0	0
北 区 土 地 開 発 公 社	10,000,000	10,000,000	0	0
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
(公財) 北 区 文 化 振 興 財 団	3,000,000	3,000,000	0	0
(一財) 東京広域勤労者サービスセンター	3,000,000	3,000,000	0	0
(公財) 東 京 し ご と 財 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(福) 北 区 社 会 福 祉 事 業 団	5,000,000	5,000,000	0	0
(公財) 東 京 都 福 祉 保 健 財 団	1,530,000	1,530,000	0	0
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
(公財) リバースフロント研究所	1,000,000	1,000,000	0	0
(一財) 道 路 管 理 セ ン タ ー	2,340,000	2,340,000	0	0
(公財) 東 京 都 北 区 体 育 協 会	50,000,000	50,000,000	0	0
合 計	132,087,392	132,087,392	0	0

(2) 物品

取得金額 100 万円以上の重要備品の令和 3 年度末現在高は 1,482 点で、令和 3 年度中に 82 点増加し、56 点減少したため、令和 2 年度末に比較して 26 点増加している。

(3) 債権

令和 3 年度末現在高は 34 億 8,064 万円余で、令和 2 年度末に比較して 10 億 7,737 万円余の増である。債権の内訳は次表のとおりである。

債権現在高表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度末 現 在 高	令和 2 年度末 現 在 高	比較増減	
			増	減
生 業 資 金 貸 付 金	885,625	1,002,865	0	117,240
母 子 福 祉 応 急 小 口 資 金 貸 付 金	345,000	360,000	0	15,000
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	12,379,500	13,027,500	0	648,000
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	15,757,907	23,524,379	0	7,766,472
奨 学 資 金 貸 付 金	60,277,852	74,359,802	300,000	14,381,950
北 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	3,391,000,000	2,291,000,000	1,100,000,000	0
合 計	3,480,645,884	2,403,274,546	1,100,300,000	22,928,662

(4) 基金

基金全体額の令和3年度末現在高は、678億2,950万円余で、令和2年度末と比較して36億1,042万円余の増となっている。

積立基金の令和3年度末現在高は、674億1,950万円余で、令和2年度末と比較して、36億1,042万円余の増となっている。全11件中、増額となった基金が7件、減額となった基金が4件である。増減額の大きい基金としては、増額となった基金では、施設建設基金が21億1,487万円余の増、減債基金が11億3,327万円余の増、まちづくり基金が4億8,312万円余の増、などである。減額となった基金では、学校改築等基金が6億5,484万円余の減、協働推進基金が891万円余の減、などである。

運用基金の令和3年度末現在高は、4億1,000万円で、令和2年度末と比較して増減はない。令和3年度末の各基金の現在高及び増減は、次表のとおりである。

基金現在高表

(単位：円)

区分	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	比較増減	
			増	減
ア 財政調整基金	17,799,063,000	17,425,375,000	3,373,688,000	3,000,000,000
イ 減債基金	2,636,183,000	1,502,911,000	1,133,272,000	0
ウ 施設建設基金	19,842,914,000	17,728,037,000	2,114,877,000	0
エ まちづくり基金	8,633,963,000	8,150,838,000	1,010,625,000	527,500,000
オ 学校改築等基金	13,921,935,000	14,576,781,000	1,135,154,000	1,790,000,000
カ 谷村教育基金	0	1,422,542	1,000	1,423,542
キ 住宅管理基金	1,513,697,000	1,443,659,000	93,845,000	23,807,000
ク 福祉施設整備基金	83,127,000	68,646,000	14,481,000	0
ケ 介護保険給付費準備基金	2,811,552,000	2,725,403,000	1,375,938,000	1,289,789,000
コ 協働推進基金	154,940,778	163,860,617	211,514	9,131,353
サ 応援サポーター基金	22,134,462	22,151,921	1,982,541	2,000,000
小計	67,419,509,240	63,809,085,080	10,254,075,055	6,643,650,895
運用基金				
国民健康保険高額療養費貸付事業基金	10,000,000	10,000,000	0	0
公共料金支払基金	400,000,000	400,000,000	0	0
小計	410,000,000	410,000,000	0	0
合計	67,829,509,240	64,219,085,080	10,254,075,055	6,643,650,895

基金残高保有状況表

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	比較増減
現 金	61,979,509,240	64,219,085,080	△2,239,575,840
有 価 証 券	5,850,000,000	0	5,850,000,000
合 計	67,829,509,240	64,219,085,080	3,610,424,160

ア 財政調整基金

この基金は、東京都北区財政調整基金条例に基づき、昭和63年度より積立てを始めたものであり、年度間の財源の調整を行い、区の財政の健全な運営を図ることを目的としたものである。

イ 減債基金

この基金は、東京都北区減債基金条例に基づき、平成5年度を初年度として積立てを始めたものであり、特別区債の元利償還金に必要な財源を確保し、区の財政の健全な運営を目的としたものである。

ウ 施設建設基金

この基金は、東京都北区施設建設基金条例に基づき、昭和51年度より積立てを始めたものであり、福祉施設、教育施設、土木施設その他の公共用又は公用に供する施設の建設に要する資金に充てることを目的としたものである。

エ まちづくり基金

この基金は、東京都北区まちづくり基金条例に基づき、平成2年度を初年度として積立てを始めたものであり、区の総合的なまちづくりに要する資金に充てることを目的としたものである。

オ 学校改築等基金

この基金は、東京都北区学校改築等基金条例に基づき、平成12年度を初年度として積立てを始めたものであり、区立小中学校の改築、及び大規模改修に要する資金に充てることを目的としたものである。

カ 谷村教育基金

この基金は、東京都北区谷村教育基金条例に基づき、故谷村むる子氏からの寄付金1億円を基に平成14年度に設置したものであり、学校教育及び生涯学習の振興を目的としたものである。

キ 住宅管理基金

この基金は、東京都北区住宅管理基金条例に基づき、平成 9 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区営住宅及び高齢者住宅の管理に要する資金に充てることを目的としたものである。

ク 福祉施設整備基金

この基金は、東京都北区福祉施設整備基金条例に基づき、武石信治氏からの寄付金 2 億円を基に平成 17 年度に設置したものであり、福祉施設整備の誘導を目的としたものである。

ケ 介護保険給付費準備基金

この基金は、東京都北区介護保険給付費準備基金条例に基づき、平成 12 年度を初年度として積立てを始めたものであり、介護保険法第 147 条第 2 項第 1 号に規定する計画期間における財政の均衡を保つことを目的としたものである。

コ 協働推進基金

この基金は、東京都北区協働推進基金条例に基づき、平成 19 年度を初年度として積立てを始めたものであり、区民による主体的な公益活動を支援し、協働のまちづくりを推進することを目的としたものである。

サ 応援サポーター基金

この基金は、東京都北区応援サポーター基金条例に基づき、平成 23 年度を初年度として積立てを始めたものであり、東京都北区特別区税条例に定める寄付金を活用し、個性豊かな活力ある北区づくりを推進することを目的としたものである。



健全化判断比率
審査意見書

4北監第1394号
令和4年8月29日

東京都北区長
花川 與惣太 殿

東京都北区監査委員	石井 稔
同	佐藤 明 充
同	渡辺 かつひろ
同	佐藤 ありつね

令和3年度健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和3年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年度 健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和4年7月27日から令和4年8月28日まで

2 審査の対象

審査の対象とした事項は、区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類であり、これらが適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査の方法

審査は、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した根拠資料等の計数の確認、証拠書類との照合及び関係者からの説明聴取等の方法により行った。

第2 審査の結果

1 審査の総括

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

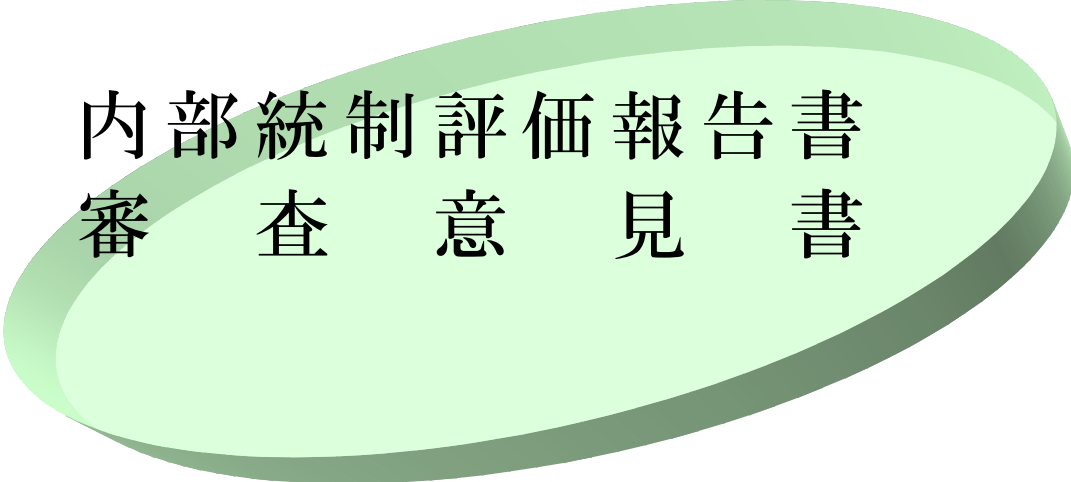
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25
連結実質赤字比率	—	16.25
実質公債費比率	-2.9	25.0
将来負担比率	—	350.0

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていないため、将来負担比率については、算定されないため、「—」を記載した。

2 意見

令和3年度決算における健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、財政が健全であることを認められた。

(白紙)



内部統制評価報告書
審査意見書

4北監第1395号
令和4年8月29日

東京都北区長
花川 與惣太 殿

東京都北区監査委員	石井 稔
同	佐藤 明 充
同	渡辺 かつひろ
同	佐藤 ありつね

令和3年度内部統制評価報告書審査の結果について

地方自治法第150条第5項の規定に基づき、令和3年度内部統制評価報告を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和3年度 内部統制評価報告書審査意見書

1 審査の対象

令和3年度 北区内部統制評価報告書

2 審査の着眼点

監査委員による令和3年度 北区内部統制評価報告書の審査は、北区長が作成した内部統制評価報告書について、北区長による評価が評価手続に沿って適切に実施されたか、内部統制の不備について、重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかといった観点から検討を行い審査するものである。

3 審査の実施内容

令和3年度 北区内部統制評価報告書について、北区長及び内部統制評価部局から報告を受け、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」の「V 監査委員による内部統制評価報告書の審査」に基づき、必要に応じて関係部局に説明を求めたうえで、審査を行った。また、その他の監査等において得られた知見を利用した。

4 審査の結果

審査に付された令和3年度 内部統制評価報告書について、上記のとおり審査した限りにおいて、評価手続に係る事項は適正に作成されており、評価結果に係る記載も相当であると認められた。

5 意見

令和3年度 内部統制評価報告書における評価は、全庁的な内部統制の整備状況及び運用状況の評価、業務レベルの内部統制の評価、いずれも適切であったことが認められた。

しかしながら、内部統制制度は令和2年度から開始されたが、十分な経験をもって精錬された制度ではなく、発展途上の段階にあるといえる。業務効率とのバランスを保ちつつ、十分に統制された職務執行体制とされるよう、これからの内部統制制度の昇華に期待する。

(白紙)

令和3年度
各会計歳入歳出決算審査意見書
各基金運用状況審査意見書
健全化判断比率審査意見書
内部統制評価報告書審査意見書

刊行物登録番号
4-1-041

令和4年8月発行

東京都北区監査事務局
発行 東京都北区滝野川二丁目52番10号
電話 (03) 3908-1197